

論点等説明シート

担 当 局 総合教育政策局

事 業 名 社会総がかりで行う高校生留学促進事業

論 点 等

○事業の目的及び事業成果の検証

○これまでの事業成果、「高等学校等における国際交流の状況調査」、自治体における取組状況及び社会環境の変化を踏まえた今後の事業の在り方

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0401

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業		担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育改革・国際課	教育改革・国際課長 伊藤 史恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・「第三期教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定 ・教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」平成25年5月28日 ・「『日本再興戦略』改訂2015-未来への投資・生産性革命-」平成27年6月30日閣議決定			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高校生の国際交流は、異文化理解や友好親善を促進するものであり、特に留学は、外国語(英語)の運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。グローバル人材育成のため、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行い、高校生の留学を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加を対象に、都道府県を通じて留学経費の支援を行う。対象となる留学は、原則2週間以上1年未満で、学校単位での応募とする。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組として、留学経験者や海外勤務者等を高等学校等へ派遣して体験講話する取組や留学フェア等を開催する都道府県に支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。これらの取組を全ての予算の範囲内において定額にて補助する。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	187	152	139.8	128.4	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	187	152	139.8	128.4	0	
	執行額	158	122	116			
執行率(%)	84%	80%	83%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	80%	83%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	国際文化交流促進費補助金		128.4		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある		
	計		128.4	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校:3万人から6万人)	日本人高校生の海外留学生数 ※隔年調査のため、平成28、30年度は、数値を「-」としている。また、平成29年度実績は現在調査中のため、数値を「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。		成果実績	人	-	-	-
目標値			人	-	35,842	-	-	60,000
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	将来留学したいと思う高校生を増加させる	将来留学したいと思う高校生の割合 ※隔年調査のため、平成28、30年度は、数値を「-」としている。また、平成29年度実績は現在調査中のため、数値を「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。		成果実績	%	-	-	-
目標値			%	-	39.7	-	-	60
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数	活動実績		人	979	1,147	1,110	-
当初見込み		人	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/支援を受けた留学生徒数 (高校生留学促進事業)	単位当たり コスト		円	109,891	62,532	76,123	
		計算式	円 / 人	107,583,000/979	71,724,610/1,147	84,497,000/1,110		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進										
	施策	13-1 国際交流の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		外国の高等学校等に留学した日本の高校生数 ※隔年調査のため、平成28、30年度は「-」としている。 また、平成29年度実績は、現在調査中のため、「-」としている（目標値は27年度実績を記載している）。 ※目標年度の目標値については、「外国へ研修旅行した日本の高校生数」（下記指標参照）とあわせて、「60,000」と設定している。	実績値	人	-	-	-	-	-	-		
			目標値	人	-	4,197	-	-	-	60,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		外国へ研修旅行した日本の高校生数 ※隔年調査のため、平成28年度は「-」としている。また、平成29年度実績は、現在調査中のため、「-」としている（目標値は27年度実績を記載している）。 ※目標年度の目標値については、「外国の高等学校等に留学した日本の高校生数」（上記指標参照）とあわせて、「60,000」と設定している。	実績値	人	-	-	-	-	-	-		
			目標値	人	-	31,645	-	-	-	60,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業において、高校生に国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせることにより、高校生留学者数が増大することから、初等中等教育段階における国際交流をより拡大することにつながる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国と諸外国との相互理解、友好親善に資するものであり、グローバル人材の育成につながるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高校生の留学・国際交流が、地方に偏りが生じないよう、国が実施していくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」等において、グローバル人材の育成の必要性及び留学に対する積極的な支援が提言されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各都道府県を通じ、留学する高校生(個人)に対して補助することとしており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費は申請段階で精査の上で支出し、補助対象外経費の支出は各都道府県や民間団体から支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県教育委員会への支出については、申請内容を交付決定前に精査の上、必要最低限の補助金を交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、海外派遣プログラムの内容や実施体制等について、外部有識者(10名)による審査委員会において厳正に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」に基づき、2022年度を目標に日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(3万人から倍増)といった定量的な目標値を定めた上で実施しており、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各都道府県や各民間団体に対する補助事業として実施しているが、申請内容について交付決定前に外部有識者(10名)による審査を行うことにより、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みの8割であるので、見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成については、国際社会で活躍できる我が国材の増加に寄与するために必要不可欠な事業であり、優先度は高く、当該予算の一次執行は100%になっており、執行実績については適切な内容となっている。	
	改善の方向性	隔年で実施している「高等学校等における国際交流等の状況調査」や事業の成果報告を通じ、各自治体における高校生の留学・国際交流を適切に把握し、事業効果の最大化を図るために必要な見直しを行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0044
平成26年度	新26-0042	平成27年度	420	平成28年度	402	平成29年度	409
平成30年度	文部科学省 (0409)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省 116百万円

地方公共団体や学校等が主催する海外派遣プログラムへ参加する高校生を対象に、都道府県を通じて支援する。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組みとして、留学フェア等を開催する都道府県を支援する。
また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。



A 都道府県教育委員会(全41機関) 84百万円
国際文化交流促進費補助金

留学を希望する生徒を選抜し、地方公共団体や学校等が主催する海外派遣プログラムへの参加する高校生に留学経費を支給する。
また、留学フェア等を開催し、留学機運を醸成する。

B 民間団体(全2機関) 31百万円
国際文化交流促進費補助金

アメリカ等で日本語を専攻している外国人高校生を日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高校に体験入学し、語学学習、交流活動等を実施する民間団体のプログラムに対して支援を行う。



C 留学する高校生(個人) (1,110人) 67百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫県			B.公益財団法人YFU国際交流財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	留学支援金	留学支援金給付分	7.6	旅費	招致生徒国際航空運賃、日本国内移動費	21.3
委託費	フォーラム開催経費等	0.7	借損料	会場・宿泊費等	0.6	
計		8.3	計		21.9	
	C.個人A			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	留学支援金	留学支援金	0.1			
計		0.1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	8.3	補助金等交付	-	--	
2	東京都	1000020140007	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	7.8	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	8000020280003	高校生に対する留学経費の支援	5.2	補助金等交付	-	--	
4	高知県	5000020390003	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.6	補助金等交付	-	--	
5	栃木県	5000020090000	高校生に対する留学経費の支援	3.6	補助金等交付	-	--	
6	福岡県	6000020400009	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.6	補助金等交付	-	--	
7	広島県	2000020350001	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.4	補助金等交付	-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	高校生に対する留学経費の支援	3	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	2.9	補助金等交付	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	高校生に対する留学経費の支援	2.7	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人YFU日本国際交流財団	4010405010432	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施等	21.9	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人AFS日本協会	5010405009242	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施等	9.2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業に係るロジックモデル

直接コントロールできる部分

(現状)

国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成に向け、
高校生における留学等が不十分

(参考資料1)
教育振興基本計画

(分析)

留学しない理由として、
①経済的な理由
②情報不足から来る不安
③帰国後の不安
④言葉の壁

(参考資料2) 高等学校等における国際交流等の状況調査

(課題)

留学等に関する経済的支援や情報提供を促進ための取組が必要

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査
(留学を希望しない理由(23年度))
経済的に厳しい 37%
留学方法、外国での生活、勉強友達関係の不安 32%

(インプット)

H26~
●社会総がかりで行う高校生留学促進事業

グローバル人材育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行い、高校生の留学を促進する。

H31予算額
128百万円

(参考資料3)
事業概要 (H31予算額)

- ・留学時の認定可能単位数の拡大【30単位→36単位】
- ・高等学校学習指導要領における外国語(英語)教育の充実

(アクティビティ)

国費高校生留学促進事業：
自治体、学校等が主催する派遣プログラム(2週間以上1年未満)への補助(5.7万円×1,500人(補助対象：都道府県))

グローバル人材育成の基盤形成事業：
留学への機運を高める機会に補助・留学フェア等の開催(補助対象：都道府県)
・異文化理解ステップアップ事業(補助対象：民間団体)

(参考資料4、5)
国費高校生留学促進事業の流れ、補助単価の考え方

(アウトプット)

○事業実施による留学・交流の増加(測定指標)
国の支援を受けて
・留学した生徒数
・招聘した人数
・留学フェア開催実績

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(初期アウトカム) (中期アウトカム) (長期アウトカム) (インパクト)

政府の取組
調査や自治体からの間取りに基づく
○補助事業の継続、調査項目の見直し
○自治体における優良事例の横展開

○留学・招聘・交流などに関心のある生徒や教員における意欲の喚起

補助事業における応募者数等の増

(参考)
国費高校生留学促進事業の倍率・応募者数
26年度：
2次募集を実施
30年度：
1.6倍(2,486人)
※自治体からの聞き取りで、2週間以上の期間設定により、引率教員の関係で応募が困難なケース(特に公立)が多いとの意見有。

留学フェアの開催都道府県数
26年度：22
30年度：24

○自治体や学校内において報告がなされ、留学等の意義の高まり・ノウハウの蓄積

補助を受けた自治体において、独自の支援策の検討・設定・充実

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査
(留学に係る経費の支援を行っている都道府県数)
20年度：—
23年度：11
25年度：23
27年度：24
29年度：24
※支援策を有する自治体において予算的充実が進展。

(フォーラムを開催した都道府県数)
25年度：11
27年度：15
(外国人生徒の高校への受入れを行った都道府県数)
25年度：10
27年度：22

○日本の海外留学生数を倍増(高校：3万人から6万人)

○将来留学したいと思う高校生の増加

(参考資料1)
教育振興基本計画

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査(日本の海外留学生数(高校生))
20年度：3.0万人
23年度：3.3万人
25年度：4.2万人
27年度：3.6万人(将来留学したいと思う高校生の割合)
20年度：—
23年度：42%
25年度：44%
27年度：40%
※直近の調査において留学しない理由のうち「魅力を感じない」が29→32%、「帰国後の学校生活や進路の不安」が12→14%に増加

(留学による成長に関する調査)
大学生で留学する者の87%は留学以前に渡航経験があり、それらの者の半数の渡航目的が語学留学や海外インターン、ボランティアであった。

○国際社会で活躍できる我が国人材の増加

○我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する諸外国の人材の増加

※上記についての測定は難しい
※留学等が上記に有効であることを示すエビデンスが必要

(参考)
「日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究」成果報告書(平成29年度 文部科学省委託事業)【抜粋】
短期の海外プログラムの効果についてとにかく海外で異文化を実際に体験して、自分の内面にある心理的なハードルを下げるのが重要。(略)それ以降も別の海外プログラムに積極的に参加するようになったり、将来のキャリアに関し海外で働きたいと考えようになったりなどという変化が著しい。

ロジックモデルから顕在化した課題

- ・事業のアウトプットから初期アウトカムまでは一定の施策効果が見られるが、もっと大きな施策効果が得られるのではないか？
 - ⇒仮説：一定程度に留まっている理由として、各種条件（プログラム期間、補助単価、人数、支援方法）のいずれか、もしくは複数が応募の障壁になっているのではないか。
- ・中期アウトカムの「留学に係る経費の支援を行っている都道府県数」において伸び止まりが見られる。
 - ⇒仮説：これまでの審査では独自の支援策を講じている自治体に加点というインセンティブを与え、自治体独自の支援が整備されることを意図した事業設計としてきた。独自の支援策を持つ自治体では施策の充実が図られているものの、独自の支援策を持たない自治体においては依然施策を持たない状況が続いていることから、異なるインセンティブ付けをする必要があるのではないか。

留学促進、国際教育等に取り組む姿勢を示した政府方針

● 「教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定(抜粋)

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

IV. 今後の教育政策に関する基本的な方針

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

(グローバルに活躍する人材の育成)

- 意欲と能力のある若者たちが留学の機会を得られるよう、日本人生徒・学生の海外留学を支援するとともに、海外留学の魅力や意義、様々な支援の機会などについて、国が広く情報発信することで、若者の海外留学への機運を高めていくことが必要である。

第2部 今後5年間の教育政策の目標と指標群

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

目標(7)グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

(測定指標)

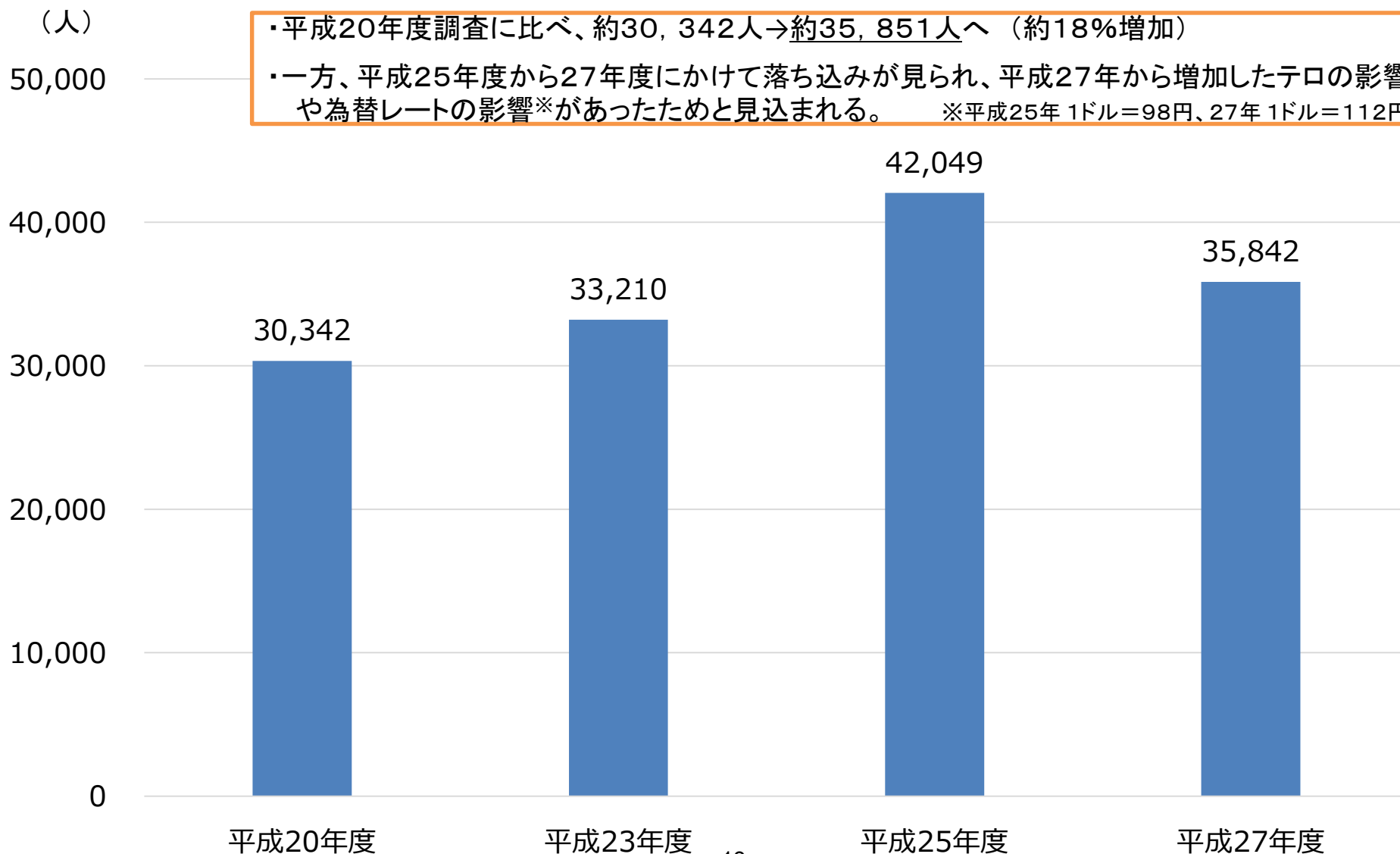
- ・ 日本人高校生の海外留学生数を6万人にする

○ 日本人生徒・学生の海外留学支援

- ・ 将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者に高等学校や大学等における留学機会を与えるため、官民が連携し、留学生の経済的負担を軽減するための取組や、海外留学に関する情報発信、海外勤務や留学の経験者の協力を得た海外留学への関心喚起に向けた取組など、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。

※本調査は、平成27年度の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)における国際交流等の状況についての調査であり、昭和61年度から隔年で行っている。

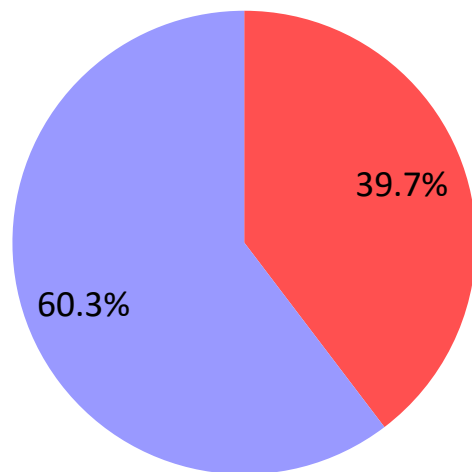
1. 日本の海外留学生数(高校生)



2 留学に対する意識調査

※全国の高校生(約330万人)のうち、約56万人を無作為抽出し、意識調査を実施。

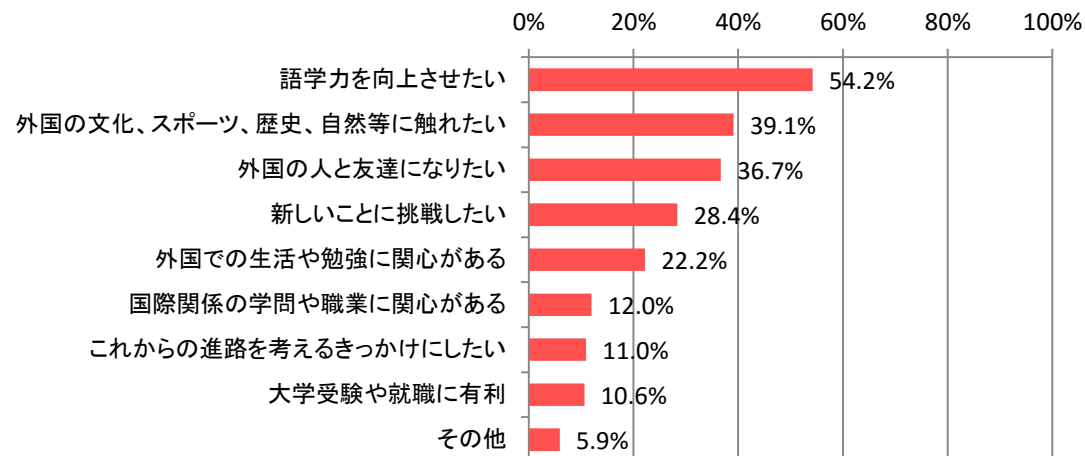
(1) 将来の留学希望の有無



- 留学したい
- 留学したいと思わない

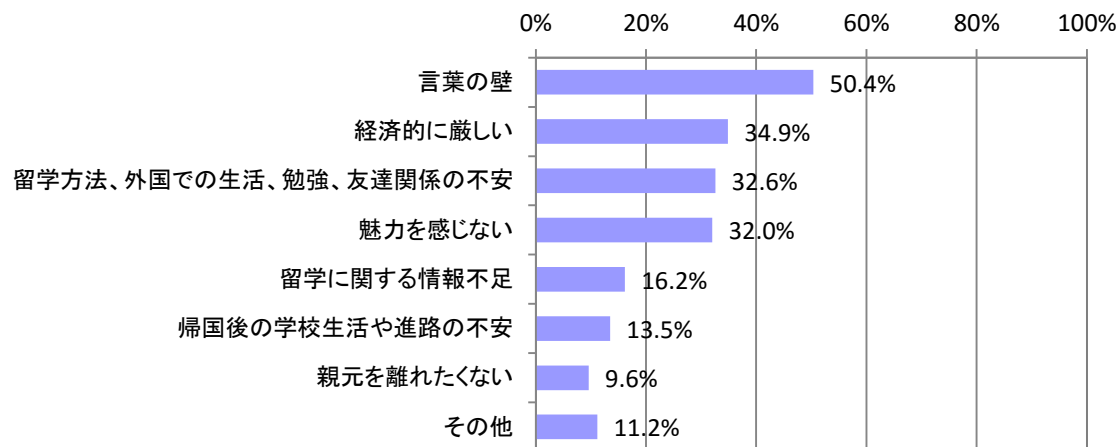
※平成25年度調査では、留学したい生徒の割合は約44%

(2) 留学したらやりたいこと(複数回答可)



※(1)で「留学したい」と回答した者による回答

(3) 留学を希望しない理由(複数回答可)



※(1)で「留学したいと思わない」と回答した者による回答



国費高校生留学促進事業

※補助対象:都道府県

87百万円(前年度:92百万円)



- 自治体、学校、民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加に対し、留学経費を支援する。
- 語学留学だけでなく、現地でのインターンシップや、文化、スポーツ、ボランティア等のプログラムも対象とする。
- 支援金額：5.7万円×1,500人

※2週間以上のプログラム、学校単位での応募が原則

※独自の留学支援施策に取り組む都道府県のプログラムを優先的に支援

グローバル人材育成の基盤形成事業

41百万円(前年度:48百万円)

①異文化理解ステップアップ事業

31百万円(前年度:31百万円)

※補助対象:民間団体

- 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。受入先高校での国際交流を通し、高校生の国際的視野の涵養を図る。
- 対象:115人(6週間程度)

②留学フェア等の開催

10百万円(前年度:17百万円)

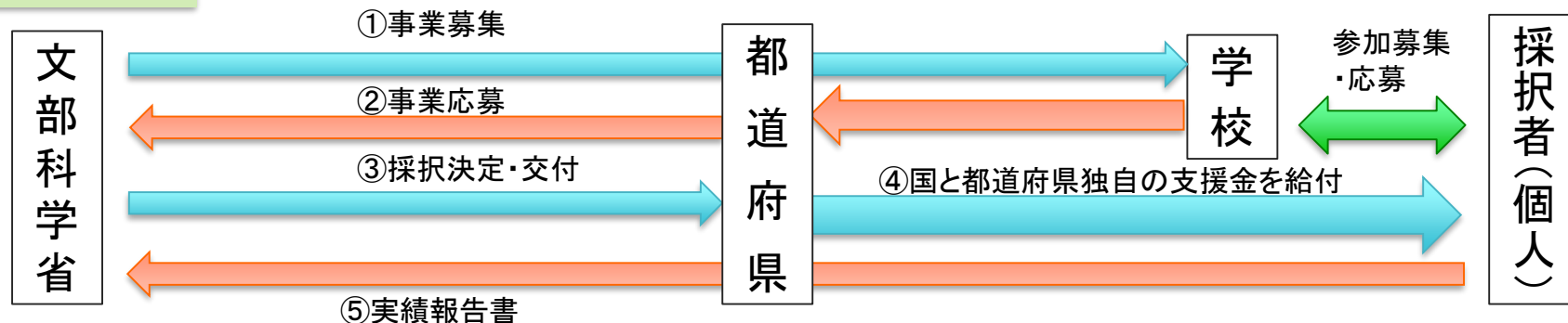
※補助対象:都道府県

- 高校生留学を推進するためのフェアを各都道府県内で開催し、留学への機運を醸成する。

【メニュー例】

- ・都道府県にコーディネーターを配置
- ・留学経験者や海外勤務経験者等による講話
- ・高校留学や海外大学進学に関する留学相談
- ・大学とのマッチング 等

事業の流れ



- ①都道府県宛に事業の募集(1月頃)【主な募集要件は以下参照】
- ②学校等から提案のあったプログラムについて都道府県で絞り込み。その後文部科学省へ応募(2月頃)
- ③文部科学省内に設置した審査委員会(外部有識者10名)において審査を行い、採択先を決定。都道府県宛に交付(5月頃)
- ④交付を受けた都道府県においては独自の支援策があればその支援とともに採択者(個人)に支援額を振り込み(プログラムの1か月前以降)
- ⑤学校・参加者からプログラム参加報告を受け、都道府県において実績報告書を作成。文部科学省に報告(プログラム参加後)

主な募集条件

(プログラム期間・対象)

- ・学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催するプログラムに、学校教育活動の一環として参加するもの【**学校単位の応募が原則**】
- ・プログラム実施期間が、**原則2週間以上1年未満の計画**であるもの
- ・語学留学だけでなく、**実地研修やインターシップ、スポーツ分野、芸術分野、ボランティア活動**なども対象

(支給対象資格)

- ・**学業成績が優秀**で人物等に優れており、選考時の学習成績や人物評価が基準※に合致する者

※全体の評定平均値が3.5/5.0以上、かつ、外国語科目の評定値が4.0/5.0以上かつ、国費による留学生として、派遣されることに明確な目的意識を持ち、派遣終了後は、**経験を生かし、より長期の留学や国際社会で活躍しようとする高い志を有すると認められる者**

(支援額)

- ・**1人当たり5.7万円の支援金を都道府県を通じて支給**
- ・給付に当たっては、派遣費用の支出予定がわかる書類の提出を必ず求め、**対象の費用(航空運賃、プログラム研修費等)を確認**

(事前事後の体制)

- ・派遣前の語学学習や課題設定、オリエンテーション及び帰国後のフォローアップが、教育委員会あるいは学校において十分に行われるもの



国費高校生留学促進事業における補助単価の考え方

補助単価の考え方

渡航先、プログラム内容により、実施にかかる経費は様々であるが、補助単価(一人当たり5.7万円)については、現地プログラム参加費(外国の正規の後期中等機関や現地交流団体等に納付する研修費等)のうち3分の1から2分の1程度を補助することを念頭に設定している。

- ・ニュージーランドでの語学研修・体験交流活動等の場合：約3分の1 ...【例1】
- ・インドネシアでの語学研修・ボランティア活動等の場合：約2分の1 ...【例2】

【例1】高知県主催海外留学プログラム
(ニュージーランド、18日間)

国際・国内旅費、査証取得料等	約 23万円
プログラム参加費	約 17万円
合計	約 40万円

【例2】東京都立杉並総合高等学校主催海外留学プログラム
(インドネシア、19日間)

国際・国内旅費、査証取得料等	約 5万円
プログラム参加費	約 10万円
合計	約 15万円

プログラムと負担割合例

【例1】国費により自治体の支援が引き出せている事例

＜高知県主催海外留学プログラム＞

ニュージーランドにおいて18日間、以下のプログラムを実施。

- ・現地教育団体における英語研修
- ・現地家庭でのホームステイ
- ・現地ファーム体験施設やマオリビレッジ(先住民の暮らしを再現した村)への訪問による異文化理解
- ・現地の学校訪問(スポーツクラスへの参加等2日間) 等

＜経費負担＞

県立梶原(ゆすはら)高等学校の生徒が参加した場合

国補助 6万円	自治体補助 14万円	自己負担 20万円
------------	---------------	--------------

約40万円

【例2】国費を活用することにより学校のプログラムが低廉に実施されている例

＜東京都立杉並総合高等学校主催海外留学プログラム＞

インドネシアにおいて19日間、以下のプログラムを実施。

- ・現地協力NGO本部における語学研修
- ・現地孤児院の子供たちへの英語の授業の実施、ボランティア活動
- ・現地交流校(中等学校)への訪問、交流
- ・現地地域社会のイベントへの参加

＜経費負担＞

国補助 6万円	自己負担 9万円
------------	-------------

約15万円

政策・施策・事業整理票

政策

政策目標	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進
概要	人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	13-1 国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。
達成目標1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。
達成目標2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。



事業

※平成31年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業		
事業の目的	高校生の国際交流は、異文化理解や友好親善を促進するものであり、特に留学は、外国語(英語)の運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。 グローバル人材育成のため、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行い、高校生の留学を促進する。		
事業概要	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加を対象に、都道府県を通じて留学経費の支援を行う。対象となる留学は、原則2週間以上1年未満で、学校単位での応募とする。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組として、留学経験者や海外勤務者等を高等学校等へ派遣して体験講話する取組や留学フェア等を開催する都道府県に支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。 これらの取組を全ての予算の範囲内において定額にて補助する。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校:3万人から6万人)
		成果指標	日本人高校生の海外留学生数
	②	定量的な成果目標	将来留学したいと思う高校生を増加させる
		成果指標	将来留学したいと思う高校生の割合
アウトプット	(1)	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業において、高校生に国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせることにより、高校生留学者数が増大することから、初等中等教育段階における国際交流をより拡大することにつながる。		